

台湾民主化の基本問題

吉田 勝次

はじめに

台湾は一時代をかけて完了する大変革のまっただ中にある。民主化を「競争的代表選出システムの形成」と定義するならば、1995年12月の立法委員選挙と96年春に予定されている台湾の歴史上はじめての大統領（総統）直接選挙を前に、その大変革は最後の胸突き八丁にさしかかっているといえる。だが民主化とは「選挙主義」以上のものであり、台湾市民社会が、何重もの権威主義的拘束衣を脱ぎ捨て、党と国家にたいする権力を取り戻す過程であるとするならば、台湾の民主化には依然として多くの課題が残されているに違いない。なぜならば台湾型権威主義体制は、蔣家一族の家父長的専制支配を核心とした外来少数民族（エスニック）集団の統治というだけではなく、旧ソ連の共産党一党独裁に極めて類似した国民党一党独裁と韓国・南米型とでもいうべき軍事独裁の性格をあわせ持っているからである。それだけに民主政への体制移行は苦難に満ちた長期の過程であるにちがいない。本稿の目的は体制移行過程の基本的な諸問題の骨格を素描することにある。

1. 台湾型権威主義体制の特質

台湾型権威主義体制⁽¹⁾の第一の特質は、外来性にある。大陸での内戦に敗北し、1949年に台湾に遷台した国府とともに実戦経験をもつ重装備の軍人を中核にした100万余⁽²⁾の外省（籍）人が、当時人口600万人の台湾に上陸し、以来約半世紀にわたり「反共・反攻大陸」の根拠地を呼号し、この島を壟断してきた。台湾住民（本省人）の力をはるかに越える外部の権力の政治的台風が台湾に襲来したのである。台湾は過去二百年だけでも、清朝の封建的専制、日本帝国主義の植民地支配、そして中華民国の一党独裁と三回の権威主義支配を経験している。この三回に共通していることは、海上から武装してこの島に上陸し支配を打ち立てた少数外来権力が、島民とは無縁の政策目的を持って台湾統治を行い、台湾人にそれへの従属を強制した点にある。

19世紀70年代、列強の植民地化の圧力に危機感をもった清朝は、帝国の周辺の「化外の地」台湾を植民地化し、城壁で囲まれた都市を建設し、鉄道、電信、郵便事業などの近代化の実験を始めた。しかし衰退した宮廷に最後までこの

(1) 台湾大学の朱雲漢は、権威主義体制を「政治的対立に関して、制度・手続き上重大な人権剥奪のある政治体制」であると簡潔に定義している。しかし台湾のそれは、三民主義、革命政党、戒厳令、メディアの独占、

国家資本主義等からむしろ全体主義的色彩が濃厚なものといえる。

(2) 若林正丈『台湾—分裂国家と民主化』、東京大学出版会、1992年、24ページ

近代化を実行する力はなかった。その後1895年の日清戦争に勝利し、「戦利品」として台湾を奪取・植民地化した日本は、この近代化を引き継ぎ「南進の橋頭堡」作りの植民地経営を押し進めた。大正デモクラシーの時代、軍事戦略よりも経済開発に力点が置かれ⁽³⁾、自由と自治を求めるが台湾人の叫びが聞こえはじめた。しかし、侵略戦争への猛進のなかで、無慈悲な植民地主義はそうした叫び声を一掃した。1945年敗戦時の台湾に在留していた日本人は、約40万少数支配集団にすぎなかったのである。

第二の特質は、裸の暴力が生む恐怖による独裁である。社会的基盤の極めて狭隘な外来少数支配集団はいつ倒されるか判らない恐怖心にかられる。「殺される前に殺す」が彼らの原則になる。これにも前例がある。台湾総督府は、日本の植民地支配にたいする台湾人のゲリラ戦による猛烈な抵抗に対して、残忍に報復し、1915年の西来庵事件にいたる20年間に実に3万人以上の台湾人を殺戮し、植民地統治の基礎を固めた⁽⁴⁾。

国民党政権もおなじ道をたどった。国府が台湾を接收して一年半後の1947年2月、2・28事件⁽⁵⁾が爆発した。台湾の地方勢力の強靱さを知った蒋介石はこれを反乱とみなし、軍隊を増派し、台湾の将来の抵抗の芽となる民意代表、弁護士、検察官、新聞記者、教師、学生等3万余人をなで斬りに虐殺し、台湾統治を固めた。さらに49年5月、国民党政権は、戒厳令を実施し、新規の政党の結成と新聞発行を禁止（「党

禁」、「報禁」）し、無制限の白色テロルで民衆を戦慄させ⁽⁶⁾、基本的人権を蹂躪する暗黒政治を開始した。

白色テロルは台湾社会を深く傷つけた。国民党の凄惨な恐怖政治のなかで、庶民は「飲酒、女遊び、博打はしても、政治にだけは口に出すな」と子供に言い聞かせてきた。もとよりこれは独裁の期待した結果であった。しかしここに「台湾人本位」という意識と外省人を敵視する排外意識も強烈に受け継がれていることも明らかである。国語（北京官話）は話さず、外省人とはつきあわないといったことが一世代前の台湾人の中には根強く存在していた。これら全ては、2・28大虐殺事件と白色テロルの残した心底での憤激の所産なのである⁽⁷⁾。

この体制は、複数の相競合する特務機関が社会に深く浸透し、相互にチェックしつつ市民の思想と行動を監視する警察国家であり、社会の各分野に官製団体の網をかけ、自主的社会団体形成の動きを悉く嚴重に統制しようとするコーポラティズム国家であり、メディアを独占し、強烈な宣伝（三民主義、法統神話、領袖崇拜、恐共）で「反乱鎮定時期イデオロギー」を扶植し、台湾本土意識を鎮圧しようとする洗脳と情報統制国家であった。

台湾人の反抗をこのように抑圧すると同時に、台湾省政府の幹部に親国民党の台湾人（蔣渭川、連震東、楊肇嘉、蔡焄火）を抜擢し、県市長、省・県・市議員の選挙制を導入して本省人地方指導者諸集団（地方派系）を競争させ、

(3) George Aseniero, "The Transnational Context of South Korea and Taiwanese Development", JCIA Report, pp.11-12, 1993

アセニエロはセシル・ロード型と後藤新平型の植民地主義を対比しながら日本の台湾統治を分析している。

(4) 台湾省文献会編『台湾史』656、657、1977ページ

(5) 拙稿「悲情体験から48年」（『社会新報』紙、1995年

3月17日号）、4ページ

(6) 「50年代政治事件処理委員会」は、50年代の白色テロルの犠牲者は3～4千人と発表した（94年3月1日）。（雑誌『台湾青年』94年5月号、14ページ）

(7) 張俊宏『台湾の危機と転機』、社会評論社、1990年、211～212ページ、拙訳。

相互に牽制させるとともに、公認と利権をテコに彼らを懐柔し、「自由中国」の正統性を装った。

第三の特質は、中華民国の国家構造そのものの持つ骨ぐるみの「いかがわしさ」である。国民党政府は、1947年制定の中華民国憲法の手続きに則り、48年3月第一回国民大会で、憲政による議会制民主共和国を正統に編成したと宣言すると同時に、この大会で共産党との本格的内戦に備えた「反乱鎮定動員時期臨時条項」を制定し、「民主憲政」をたちまちにして停止した。49年5月台湾に戒厳令がしかれ、同年12月重慶から台北に中華民国は「移植」された。それ以来一度として、中華民国憲法に基づいて、完全な形で制度化されたことがなかったこの国家は、生まれながらに正統性に関する根本的疑義を抱えているのである。そして、観念的に全中国を代表するという主張（法統神話）と、実際には台湾しか支配していないという現実との不一致を、共産党の反乱を鎮圧するまでの「一時的なもの」にすぎないと半世紀近くも強弁し続けてきたこと自体が「いかがわしい」のである。

「臨時条項」はこの期間、大統領に憲法の規定に拘束されない強大な権限を与えると同時に、国会の改選を停止した（万年議員と万年国会の誕生）。こうした憲法の規定ではなく特殊な法令で統治する仕組みは、日本の植民地統治を踏襲したものである。台湾総督は、法律63号第3条の規定で、「臨時緊急の場合、総督は第2条の手続きを経ず、（管轄区域内において、法律的効力のある）命令を発する」ことのできる行政・司法・立法・軍事の全権力を握る絶対者だったのである⁽⁸⁾。

国民党政権は、中華民国政府が台湾省政府の上にそびえ立つ奇怪な二重構造となり、外省人国民党高級官僚が大統領府・行政院・司法院を独占し、1948年に大陸で選出された外省人万年議員（老賊）が立法院・国民（代表）大会に実に1991年まで居座り続けてきたのである。半世紀近くも継続してきたこの極度に不自然な国家構造をささえ、正当化し続けたイデオロギー的支柱は、国民党政府こそ中国の正統政府であるという観念であり、「一つの中国の原則」（それに潜む大中国ショービニズム）であった。

ある「国家」が一民主政であれ独裁であれ一国家である前提は、一定の範囲の人々がその権力に従うことである⁽⁹⁾。中華民国ではこの前提そのものがフィクションなのである。中国の正統政府であると主張する以上、チベット高原からモンゴルの砂漠にいたる地域がその領土であり、その地の住民が国民であるといわざるをえない。その観念に合わせて広大な中国を想定した国家構造を作り、台湾人のアイデンティティーの独自性を否定し、無理やり台湾人を「中国人の鑄型」にはめ込もうとし続けた。国家構造のこうした特質自身、絶えず不安定性を引き起こし、台湾人（本省人）と外省人とのエスニック紛争（省籍矛盾）の源泉となった。台湾の民主化は、必ずその民主化の対象とする国家の範囲はどこまでであり、選挙に参加出来る有権者はそもそも誰と誰なのかという前提そのもので国民党政権と争わざるを得なかったのである。

この国家に「いかがわしさ」がうまれるもう一つの理由は、冷戦の時代の超大国の対決の中で、台湾海峡に投入されたアメリカ第7艦隊と中国軍との「力の均衡」がなければとうの昔に

(8) 張炎憲「威權統治と台湾人歴史意識の形成」(「自由時報」紙主催國際學術討論會、1995年4月15日～17日、台北)。

(9) 塩川伸明『ソ連とは何だったか』、勁草書房、1994年、162ページ

一つの政治実体としての台湾は消滅し、米国からの大量の経済援助がなければ国民国家としても生き残れなかったに違いないという歴史そのものにある⁽¹⁰⁾。どのような独裁政権であれ、反共を呼号する「前線国家」台湾が存続し続けることが、アメリカの覇権と安全保障上の利益に合致していたのである。このような内と外に存在する台湾の国家構造の正統性にたいする根本的疑念を解消することができなければ、この国の国家安全保障は、米国の対外政策の変更とグローバルな政治システムの再編にさらされ、絶えず深刻な危機を経験することも避けがたいのである。

第四の特質は、このように不自然かつ非人間的な台湾型権威主義体制の崩壊を長期にわたって阻止し続けた「党＝国家体制」そのものである。「党＝国家体制」とは、高度に中央集権的で凝集力のある国民党組織が、国家機構の上に吸着・融合し、国家の自立性を奪い、事実上国家権力機関の要素を持つものに転化している一党独裁体制⁽¹¹⁾である。しかも台湾では外省人の集団がこの凝集力ある疑似レーニン主義的⁽¹²⁾国民党の中央党部を完全に掌握し、その頂点に強人・蒋介石が君臨する。「大家長」蒋介石は、国家・党内の夥しい数の地位と権力を、個人的に選抜した幹部に授権すると同時に領袖にたいする個人的な忠誠心を確保する。選抜された幹部はそのまた配下に同じことを繰り返し、全体として円錐上の「地位（権力）と忠誠で固められたネットワーク」網を党・国家機構、軍隊、特務機関、学校、国営企業、外郭の各種団体の中に張りめぐらせる。「軍事独裁権威主義」

からの離脱は、軍人が兵舎に戻ることによって可能となるが、「党＝国家体制」という「多面的寄生構造」を除去し、党と国家を分離するという困難な課題を解決しなければ、「一党独裁権威主義」からの離脱は不可能なのである。

「党＝国家体制」のなかで、戒厳令によって制度的にささえられた軍は、今日なお兵力50万、国防予算は国家予算の45%を越える怪物のごとき存在である。軍にはトップから兵卒にいたるまで「軍中党部」の組織網が張りめぐり、党の統制がはかられる。将校集団は外省人が掌握し、将官は情報・治安機関のトップを占め、蔣家のインナー・サークルの一員として「汚れ仕事」を担い、党中央（常務）委員会・立法院にも拔擢されている。軍は、国防関係企業集団と直営のテレビ・新聞・ラジオ網を利用して、台湾人社会にも浸透している。選挙時に軍は、党と協力し現役の軍人票だけでなく、退役軍人票をも動員して国民党候補を支える。制度としての軍は、「党＝国家体制」内の高級軍人を支えるだけでなく、最も保守的な外省人の政治的傾向を支える権力基盤なのである。したがって台湾の体制移行にとって、この怪物を非政治化することとは、党と国家の分離と並ぶ重大な課題なのである。

国民党一党独裁と高度に政治化された軍隊を柱とする「党＝国家体制」の原型は1927年の南京国民政府であり、その理論的基礎は孫文の段階的民主化論にある。「中国の圧倒的大衆はまだ政治的には未熟（不知不覚）であり、自覚した政治エリート（先知先覺）に指導されなければならない」⁽¹³⁾ という信念の孫文によれば、

(10) G・アセニエロ前掲論文16～18ページ

(11) 塩川伸明『終焉の中のソ連史』、朝日新聞社、1993年、36ページ。

(12) 拙稿「国民党一疑似レーニン主義の党」、『労働運動

研究』1995年2月号、30～33ページ

(13) 藤井昇・横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』、研文出版、1992年、163ページ

政治体制は次のような段階をたどる。国家統一までは一切の制度が軍政に属する体制であり、次は民選議会が県レベルに止まる一党独裁体制（「以党治国」）であり、過半数の省で民選議会が成立する段階になって初めて憲政体制は完成し、政権は人民に返還される（「還政於民」）。すなわちこの段階で国民大会が開催され憲法が決定されるのである。こうしてみると国民党の立場はすこぶる逆説的である。何故ならば、「以党治国」はあくまでも「還政於民」による憲政実現までの過渡期であるとされる以上、全県市の民選議会を完成させた今日の台湾では、「以党治国」体制それ自体を解体することが孫文の憲政論からしても避けがたいからである。

2. 平和的体制移行

権威主義体制の別の政治体制への体制移行をめぐって、二つのモデルが主張される。ひとつは「ディズニーランド・モデル」である。家族旅行は日本へ行ってディズニーランドで遊び、子供はアメリカに留学させ、日本製品の輸入代理店を経営する家族に、衛星放送は見るな、禁書の「蔣経国伝」は読むな等命令することは到底不可能だと言うのである。つまり経済発展と都市化、所得と教育水準の向上、中産階級の台頭と市民の自立性、多元主義と利益集団の活発化は不可避免的に民主化をもたらすという主張である⁽¹⁴⁾。

もうひとつは「ヘアピンカーブ・モデル」である。重量のある旧式の「権威主義」と言う車で急坂を下る。カーブごとにブレーキとアクセルを巧みに踏みわけなければ転落する。しかも

アクセルを力一杯踏むことしか知らない激派とブレーキを踏みっぱなしでブレーキそのものを焼ききりかねない原理主義者が運転に介入している以上、無事に下りきるのは至難だというのである。

前者のモデルのいうように、所得水準の向上がなかば自動的に民主化につながるものではない。シンガポール、マレーシア、アラブの産油国の例をあげる迄もなく所得水準の向上が政治的統制の強化とパラレルに進行する事例も多い。また逆に所得水準の低いインドでは長く民主政治が定着している。ある権威主義体制が何らかの理由一民衆の蜂起から軍事クーデターまで様々考えられるが一で再編され、別のタイプの準権威主義体制あるいは軍事的（革命的）独裁体制に移行するものの、経済発展とともに強まった社会の自立性と多元性は依然として公的・制度的な表明の回路を奪われたまま、新たな矛盾と軋轢の中で一時代を経過するといった事例のほうが歴史的には多いとも言える。さきほどの例で言えば、仮に何とか坂道を下り切ったとしても、その間に車をオーバー・ホールすることに成功しなければ、体制の周辺は自由化するものの権威主義の核心が温存され、「新しい・古い体制」に移行するに過ぎないのである⁽¹⁵⁾。

民主化とは、市民社会が、政治的に争う政党を媒介にして、手続き上人権蹂躪のある政治体制を、民主的ルールでコントロール出来る体制に改革することである。しかも外来少数支配という毒瘤に数百年にわたって寄生されてきた台湾人社会が大きな構造的歪みと深傷をおっていることを考慮に入れるならばこのプロセスが困難に満ちたものであることも明らかである。

(14) 中村政則『経済発展と民主主義』（岩波書店、1993年）は教えられる所の多い貴重な著作だが、ややディズニーランド・モデルに傾斜している。

(15) 井尻秀憲『台湾経験と冷戦後のアジア』（勁草書房、1993年）は、李登輝改革を「政治の奇跡」とみる。だが最終的評価にはいま暫くの時間が必要ではないか。

外省人は重要産業と金融機関を官営企業として独占し、その上台湾人が財閥型企業集団を作り上げ経済力を集中することを厳重にチェックしてきた。しかし民間の台湾人社会は、輸出主体の零細・中小企業の経済活動を通じて経済力を飛躍的に拡大してきた。製造業生産額における民間企業の割合は、1952年43%、60年56%、72年86%、80年85%、92年90%と、外省人の独占する官営企業を完全に圧倒するものに変化してきた⁽¹⁶⁾。経済における外省人と本省人の官民棲み分けの構造が、後者が前者を圧倒する構造に変形するとき、国民党の政治体制と台湾社会の関係もまた再編成することが避けられなくなった。

70年代には、官製の産業・職業団体を通じて新興の本省人中産階級を統制し、利権と懐柔で地方派系を国民党支配の社会的ネットワークに組み込み続けることも困難となった。覚醒しつつある知識人は、蒋介石から蔣経国の継承期に生じたごく限定的「言論空間」を使いはじめた。都市化、情報化、教育の向上のなかでテロルによる支配の代価の大きいことも明らかだった。国民党支配体制の一部は何らかの形で政治支配を手直ししなければやって行けないことを予感しはじめていた。だがそうした手直しをもとめる直接の契機は外部から劇的な形でやってきた。71年中国が国連に復帰し、国民党政府は国連の脱退を余儀なくされ、翌72年のニクソン訪中と「上海コミュニケ」が、中華民国が中国の正統政府であるという「法統神話」の「いかがわしさ」を完全な形で暴露したのである。

内と外から体制の正統性を問われた蔣経国は、国民党政権の延命のため、いわば「ハードな権

威主義体制をソフトな権威主義体制に変容」⁽¹⁷⁾させなければならぬことを理解する側に軸足を移し、新興の本省人勢力を国民党に引き入れ外来統治の色彩を薄めはじめ、社会的基盤の拡大をはかった。50～60年代には国民党中央常務委員会は100%外省人が独占していたが、80年代中期には約半数が、そして90年代には過半数の常務委員が本省人になった。

蔣経国の時代に、政権の正統性の根拠は、「法統神話」から経済成長の実績そのものに求められ、「私的資本を抑制し、国家資本を発展させる」という孫文の民生主義理念は、「民間主導の経済成長、国営分野の抑制」という自由主義経済理論にとって替えられた。こうして党官僚（家産官僚）と軍部の直接支配が一步後退し、自立性を強めた政府官僚（経済テクノラート）と治安機構が表面に現れ、家長的独裁は開発独裁に移行しはじめた。

開発独裁への移行を可能にした国際的条件は、毛沢東に米国との和解に踏み切らせた戦争瀬戸際の中ソ対立そのものだった。ソ連との戦争に備える中国にとっても、輸出主導の経済成長路線に活路を求める台湾にとっても台湾海峡の平穩は国家安全保障上の利益だったのである。「反攻大陸」という軍事的色彩の濃厚な統一論は、次第に統一は道徳的義務といったものになり、そして現在では「統一を主張しなければ、中国の侵攻をまねく」といった政治的便宜にすぎないものに決定的に変質してきた。

もちろんこうした移行、すなわち権威主義の核心を温存したまま「周辺」を開放する「自由化」は、民主化とは基本的に異なる。なぜなら民主化の第一の要件は、戒厳令が解除され、

(16) 台湾研究所編集『台湾総覧—1993年版』（台湾研究所、1993年）496ページ

(17) Edwin A. Winckler, "Institutionalization and

Participation on Taiwan: From Hard to Soft Authoritarianism," *The China Quarterly*, No.99 (1984); P.P.482~499

「党禁」（新規政党の結成禁止）と「報禁」（新規新聞の発行禁止）が解かれ、政党間の自由な競争と言論の自由の空間が保障されることであり、第二の要件は、国家（軍隊）を国民党から分離・自立させ、非政治化させることであり、この二つが実現されてはじめて民主政が確立したと言っているからである。

しかし台湾人社会は政治体制の頭頂部に生じた古い軍事・治安専門家と経済テクノラートの間に生じた論争と分岐を見逃しはしなかった。「自由化」のもたらした変化は決してどうでもいいものでなく、社会的支配の「ゆるみ」であり、台湾人社会が新しい形で政権に圧力をかけるチャンスを生み出したのである。50年代には残忍なテロルの前に反対派は一步撤退し声を潜めた。60年代には勇氣ある抵抗の声が時折その沈黙を破った⁽¹⁸⁾。テロルの傷をいやした反対派は70年代に、地方選挙で本省人の政治参加を求め、国民党に挑戦を開始し、70年代中期に国会全面改選、党禁・報禁の解除、人権擁護を公然と主張し、70年代末には全国的な「党外」（民進党結党までの反対派のこと）の連合を結成するにいたった。国民党の政治独占に挑戦しはじめた若い世代の活動家の社会的基盤は、日本植民地時代に反日本的姿勢を貫いてきた地方の「党外」勢力、中小零細企業、中産階級、青年、都市貧困層で、この若い世代の活動家と古い時代の土着の反日本の地方政治家との間に「台湾人本位」という重要な政治的一貫性が存在している。

70年代から80年代にかけて、中華民国の国際的孤立は前例のないテンポで進んだ。78年米中国交樹立（対米断交）からほんの7～8年で中

華民国と国交をもつ国は20数カ国にすぎなくなった。こうした中、77年桃園県・県長選挙にさいして、国民党の票のごまかし事件に激昂した有権者が、戒厳令下抗議行動に決起し、中壢市の警察署を焼き討ちした。こうした抗議で国民党は票のごまかしを断念し、「党外」候補許信良（民進党前党首）が22万票で当選し、国民党候補は13万票で落選した。79年の国際人権デーに「党外」の政治機関誌「美麗島」が全島規模で動員・組織した3万余のデモ隊に憲兵・警官隊が襲いかかり、「党外」の政治指導者を反乱容疑で一斉に逮捕するという政治的迫害事件が発生した。戒厳令下の大衆的決起と警察焼き討ち（「中壢事件」）、全国的な「党外」勢力の結集（「美麗島事件」）は蔣経国独裁体制を根底から震撼させる衝撃波のいわば第一波、第二波であった⁽¹⁹⁾。

84年の中英協定締結後、中国は「香港モデル」での台湾問題の解決を求めてきた。この年、「蔣経国伝」の筆者江南（米国籍）がサンフランシスコで暗殺され、3カ月後台湾の政府当局が国防部情報局幹部の介入を認め、事件は内外に衝撃的インパクトを与えた。米国は蔣経国政権の暗黒政治への批判を強め、米国議会は戒厳令の解除などの民主化を求め、蔣経国政権は重大な窮地にみずから立った。85年いわゆる「十信事件」（十信とは台北市第十信用合作社の略称）一同信用合作社の台湾の新興財閥国泰グループへの不正融資事件—は国民党・立法院・経済界の癒着と腐敗がどれだけ根深いかを示した⁽²⁰⁾。このように見ると、80年代半ば、国民党独裁政権の抑圧、腐敗、暗黒に対する本省人に累積した憤激は、蔣経国のカリスマ性の衰え

(18) 彭明敏『自由の滋味』（前衛、1988年）。

(19) 伊原吉之助『台湾の政治改革年表・覚書（1943-1987）』、帝塚山大学教養学部紀要抜粋、1992年、214、

240、241ページ

(20) 涂照彦『土着と近代のニックス・アセアン』お茶の水書房、1987年、12～13ページ

のなかでまさに発火点寸前の状態だったのである。

追い詰められた蔣経国は85年12月、「蔣家の者は次期総統選挙に立候補せず」「軍政もありえず」と言明した。カリスマ的「強人統治」の時代は終わりに近づいた。翌86年5月国民党中央常務委員会は小委員会を設置し、「四大問題」すなわち①中央民意代表機関の改革、②地方自治の法制化、③戒厳体制の存廃止、④党禁の解決策を検討することが決定された。同5月蔣経国は「党外」との対話を指示した。だが蔣経国のイニシアはここでおし止められた。国民党保守派は戒厳令解除に反対し、デモの取り締まり強化を求め、6月の小委員会では戒厳令の存廃は「社会治安強化と国家安全法令問題」にすりかえられ、党禁問題は「民間社会団体組織問題」へと大きく後退した。

一方5月から6月全島各地で「党外」勢力は「戒厳令の撤廃と民主化」を求めて、波状的に集会とデモを敢行した。この民主化の第三波は、テレビ・ラジオを媒介に、アキノの暗殺とフィリピンの民衆革命、金大中の帰国と韓国の大統領選挙といった激動と共鳴して独裁体制を大きく揺さぶった。情報化社会における弾圧のコストは危険なほど高い。治安・警察部隊もデモ隊に手出しすることはできなかった。戒厳令は事実上停止していたのである。9月28日「党外」勢力は、二大派閥、美麗島派（民主改革・議会路線）と新潮流（独立志向・大衆路線）の提携を軸に野党民主進歩党の結党を敢行した。こうして民主政への体制移行が開始された。

翌9月29日の総統府での緊急対策会議の席上、蔣経国は「取り合えず逮捕を見合せ、真相を究明する」ことを指示し、強行策を押さえた。立

法院・省議会で国民党保守派は公然と民進党に対する弾圧をもとめ、招集された国民党顧問会議には、10人の外省人長老中8人が欠席し、蔣経国の姿勢に対して猛烈な反発を示した。しかし蔣経国は10月8日国民党中央常務委員会（「政治局」）で「時代が変わり、潮流も変わって来ている」と発言し、15日の中央常務委員会で挙手方式で戒厳令・「党禁」の撤廃を決定した⁽²¹⁾。

70年代中期「自由化」によって「ソフトな権威主義」への移行を始めた時、外省人もこれほど激しい民主化へのエネルギーが体制の「ゆるみ」から噴出するとは予想していなかった。国民党内で抜擢された本省人にして、民進党の結党と予想されるなんらかの形の本省人統治が自分の利益に合致するかどうか見当がつかなかった。だが悲惨な結末を生んだにちがいない弾圧策を回避した国民党主流派は、自らの生き残りのために何らかの改革が必要なことは理解していた。しかし戒厳令・「党禁・報禁」解除といった民主政の基本的要件を自ら整えることなど到底できなかった。体制移行を始動させた主動因が「党外」勢力の勇氣ある闘争であったことは議論の余地のないところである。蔣経国政権は、民進党の結党と言う「党禁」無視の既成事実が突きつけられてはじめて、「超法規的交渉」によってそれを追認し、10ヵ月後に戒厳令を解除（87年7月）し、新しい政治的ルール作りに着手するのである。その後91年の「臨時条項」の解除と万年議員の退職をへて「競争的代表選出のためのルール」が作りあげられ、そのルールに従った激烈な選挙戦をつうじて体制移行期が推進されたのである。選挙という意味での民主化は、立法委員の全面改選（92年）と96年の大

(21) 伊原吉之助・前掲書325ページ

統領直接選挙の実施をもって完成するのである。

前例のない体制移行が平和的に進展した第一の理由は、国民党内部の複雑・熾烈な内部抗争を熟知した「党外」勢力そして民進党の冷静な判断とリアリズムにある。彼らはここまでなら、国民党主流派は保守派を押さえ込むことが出来ると瀬踏みして攻勢をかけ、改革の各局面の転換をリードしていった。しかも70年代に国民党青年幹部として政治活動をはじめ、その後同党と訣別して民主化運動に参加するといった経歴の多い民進党のリーダーの多くは、危機的瞬間にも権力の核心部分と相当濃密な接触のネットワークを維持し、非公式な話し合いを継続していた。強硬な保守派を孤立させるためには話し合いも協力もいとわなかった。民進党と国民党の内部のこうした話し合い路線を支持する勢力の相対的強さが移行過程をコントロール出来るとき平和的に進行し、両党のそれぞれが抱える極端派との微妙なバランスが崩れる時、この過程は停滞・暴走の瀬戸際に立った。

分離・独立の主張そのものが反乱罪に問われる時代だった。こうしたもとでの民進党の分離・独立に関する主張は、創立大会で採択された綱領にしる二回大会決議「台湾人民は台湾独立を擁護する自由をもつ」(88年)にしる、国民党内部の熾烈な抗争を読んだ上で、何重にも条件をつけた実に慎重な表現に工夫されており⁽²²⁾、それだけにそれに対する対応を巡る国民党の内部対立を激化させる点で、強力な効果を発揮した。

90年5月李登輝大統領は、保守万年議員の居すわる国会の外部に円卓会議(「国是会議」)を招集し、民主化への合意形成をめざした⁽²³⁾。

国民党主流派と民進党の間に共通の基盤が生まれたことに危機感をもった国民党保守派の仕掛けた「反民主の逆流」で改革は10カ月近く停滞した。しかも、保守派の行政院長李煥を切るために、軍の実力者郝柏村を行政院長の起用した李登輝は、逆に獅子身中の虫によって身動き出来なくなった。

これに対して民進党は、91年4月17日台北で歴史的デモを敢行し、局面の転換を計った。しかもこの時、民進党主流派(「美麗島派」)は総統府包囲の座り込みを求める反主流派(「新潮流派」)に対して、「天安門事件は絶対に再現してはならない」と自戒を強く求めた。これに対して、同日の国民向けの異例の李登輝大統領のテレビアピールも警告的表現は一切使わず、自制で応えた。ここでも「危うい協力」が一触即発の危機を回避させたのである。かくて4月22日国民大会で「臨時条項」は廃止された。

92年「2月政変」の時もそうだった。国民党主流派(「集思会」)は、前年末の立法委員全面改選で大躍進した民進党が公然たる閣外協力に踏み切ったことに助けられ、国民党反主流派(「新国民党連線」)や軍系議員(「黄復興党部支持候補」)の反対を押さえ込み、郝柏村を退陣に追い込み、本省人・連戦の行政院長選出に成功したのである⁽²⁴⁾。これを転機に外省人保守派の勢力が衰え始め、「周辺化」していった。

平和移行を可能にした第二の理由は、若い台湾のナショナリズムが見せた慎重で持久力ある姿勢である。敗残の少数外来集団の権力独占にたいする本省人の累積された憤激は大きい。爆竹とどよめくような歓声の中で展開されるデモ、国会での乱闘とパフォーマンスに本省人が溜飲

(22) 張俊宏・前掲書259ページ

(23) 拙稿「台湾の今後を決める憲政改革」、『エコノミスト』1991年6月18日

(24) 連根藤『台湾共和国独立のシナリオ』、はまの出版、1995年、158ページ

を下げてきたことは事実である。だが大半の本省人は、大陸の独裁政権からの分離と言う意味では台湾はすでに40年来事実上独立しており、台湾人が主人公になるという意味では民主化の推進こそ独立の実体なのだと見ている。国民党の特務の怖さを知ると同時に「我々は台湾に生まれ、生きている。外来政権が永遠化することなどありえない」という単純明快な信念を秘めた彼らの姿勢は驚くほど慎重で持久力に満ちている⁽²⁵⁾。

国民党が権力を握る外省人の党であるかぎり、民主化の闘争は、権力を握るのは外省人なのか本省人なのかという省籍をめぐる争いの色彩を帯びることも当然だった。国民党と民進党のそれぞれの内部的分岐はまず民族的アイデンティティーを中心として形成され、社会・階級的論点を中心にした対立の構図は一步引いた形をとっていた。李登輝大統領のもと、国民党中央常務委員、閣僚、同党国会議員の台湾人化が急速に進展するなかで、国民党主流派と民進党主流派のあいだの妥協は、単なる力関係の計算によるものではなく、次のような共通の認識に立つものであることが明白になった。その一つは改革（民主化）とは台湾住民が自決権を行使出来るシステムを作る事であり、いま一つは急進的独立は中国の敵対行動を呼び、性急な統一は国内混乱を産み、いずれの選択肢も現状維持より好ましくないと言う判断である。すなわち「一中一台」の現実をより確実にする方策を共に探り、大陸との関係は、国民国家の共存のあり方そのものが変容する冷戦終結後の時代潮流の中で時間を掛けて決定するという成熟した民族主義とも言えるべき合意である。

蔣経国の最晩年から「2月政変」まで、「党＝

国家体制」の中核を押さえる外省人が権力を明け渡すかどうか不明だった。国家の支配権のおよぶ地域と有権者の範囲について明示的合意が存在しない国家体制の体制移行とは、それ自身およそ不安定なものである。だが行政院長、国民代表、立法委員、省政府主席、台北・高雄市長の台湾人化が現実のものとなり、自決はギリギリの局面をむかえ、その頂点が「2月政変」だった。全ての台湾住民の身分証明書から省籍の欄が削除され、体制は省籍矛盾の代わりに社会階級的矛盾が政治的亀裂の前面に出る方向にゆっくりと移行しはじめたのである。

平和移行を可能にした第三の理由は、80年代から90年代の東アジアの国際的経済環境である。プラザ合意による急速な円高は日本資本の東アジアへの奔流の様な流出をもたらし、それを引き金に東アジアは急速な経済的勃興期を迎えた。蔣経国の開発独裁政策はこの潮流をキャッチし、台湾は急成長を遂げていた。そして経済的ブームに沸く台湾市民の圧倒的多数⁽²⁶⁾は体制移行に対して、「変化によって成長の果実を壊さない」ことを希望していたのである。同時に70年代末から国際経済への開放と市場経済化という改革による経済的成果で体制の正統性を再確保しようとしていた中国にとっても台湾海峡の平和の維持は必要だった。さらに「天安門事件」（89年）に対する厳しい国際的批判のなかで、台湾民主化過程に介入することもまた到底不可能であったことも台湾にとって幸運だった。こうした国際的環境に支えられて、台湾の体制移行はその最も危機的的局面を平和的に乗り切ることが出来たのである。

(25) 張俊宏・前掲書215ページ

(26) 1991年5月に「民衆日報」紙の行った世論調査によ

ると、統一のための交渉支持6.6%、新独立国家による恒久的分離支持6.4%、現状維持支持82%だった。

3. 国民党体制と社会

蔣家権威主義体制は、台湾人社会に大きな構造的歪みをもたらした。中国の正統政府という「嘘の構造」に立脚する国民党政権は、接収の最初から「臨時条項」と戒厳令で台湾人社会を支配し、法律の普遍性（「法の支配」）をみずから蹂躪し、「強人統治」（「人治」）を導入した。台湾人社会にとって、法律とは初めから選別的・恣意的に適用されるものであって、紛争の公正な調停者ではなかった。台湾人社会は、「党禁」によって社会と国家を繋ぐ最重要な橋を切断され、「報禁」と官製の同業団体・農会・労働組合の網の目（「コーポラティズム」）によって自立的な社会団体の組織化は制度的にも法的にも禁止され、多元的利害を公的制度的に表明する水路を奪われた。しかも国家と社会の間には「族群矛盾」によって引き裂かれ、「奴らと我々」の間には絶えまなく緊張と軋轢が渦巻いていた。

台湾人社会は、法律による秩序の代わりに、インフォーマルな人間関係が支配する歪んだ社会に変容させられた。法律はそうした人間関係の力関係を変える副次的手段にすぎなくなった。友人との会食に費消する途方もない金とエネルギーはこうした人間関係を維持する「税金」（コスト）であり、異常に肥大化した黒社会が、法にもとづく民事紛争の処理を「代行」している。少数外来統治集団は、特務によって台湾人社会を監視することは出来ても浸透する事は困難である。テロルによって外面上の服従を強制することは出来ても、インフォーマルな人間関係そのものをコントロールすることは出来ない。国民党政権にとって、台湾人社会からの孤立と

隔離をなんらかの方法によって克服することが体制安定の鍵であった。

このため国民党は各地の有力地方派系と取引をすることによって、この孤立と隔離からの離脱を計った。すなわち国民党は地方派系のボスに大小様々な経済的特権をあたえ、住民の個別の利益を斡旋することを許容すると同時に、ボスには選挙時に派系傘下の人間関係のネットワーク＝選挙マシーンを動員した集票行動で国民党候補者の支持をもとめた。この取引によって国民党は地方選挙で勝利しうる社会的基盤を確保し、「自由中国」というお化粧を塗ることが出来るようになった。しかも台湾人の政治参加への圧力を緩和し、社会団体が集団的行動で求める体制の政策的・全面的改革をあれこれの住民の個別的要求に転化し、独裁体制と台湾人社会の間に充満するストレスを一時的に「緩衝」することが可能になった。

地方派系は国民党によって与えられた経済的特権一郷鎮レベルでは農会（融資・就職斡旋等）であり、縣市レベルでは地域独占の①中小銀行・省合作金庫、②信用合作社、③非信用合作社、④農・漁会、⑤バス会社⁽²⁷⁾—をテコに経済的利益を握り、有力な地方的政治力を形成する。国家権力を握る国民党は絶大な経済的資源と許認可権をコントロールすることによって、地方派系の政治的忠誠を確実なものにする。

地方派系は、自分の掌握する経済的特権をフル活用し、利益の分配と政治的支持を交換して作りあげる親分—子分の関係を縦軸にし、血縁・地縁・同僚・同期といった人情的関係を横軸に構成されるピラミッド型の構造を作りあげる⁽²⁸⁾。このボス—大椿脚—中椿脚—椿脚—基礎世帯という末広りの濃密な社会関係のネッ

(27) 陳師孟『解構党国資本主義—論台湾官営事業之民営化』、澄社、1991年、158ページ

(28) 陳政亮「派系化下の民主」、『新潮流』、1994年2月15日、14～18ページ

トワークは相当強力なある種の選挙マシンとして機能した。もしも地域の住民が排水溝の整備、道路舗装、街灯の取り付けを希望する時、接触する隣組の組長、郷長、市議員はことごとく派系の「脚」なのである。派系に入れば大家族の一員よろしく処理してくれる。入らなければ身動きとれないのが地域の現実なのである。こうしたきめ細かい日常サービスの累積の上に、選挙になれば身近な「脚」から、派系の候補者をよろしくと「挨拶がわり」に金が配られる。60年代、70年代の地方選挙では事実上全ての票が金で買われていた。有権者は政策ではなく、権力へのアクセスと利権の分配に対する対価として投票するのである。地方派系は台湾の政治文化に意図せざる結果をもたらした。すなわち「買票」が日常化することによって、階級・階層を基礎にした利益集団の集団的政策要求が鈍り、自立的社会運動の発展が立ち遅れたのである。

地方派系だけでなく台湾には無尽、宗会など無数の小団体があるが、これらはいずれも「疑似父権的關係」あるいは「親分—子分關係」といった古い時代の忠誠心のパターンをもった「あいまい」な団体なのである。こうした特色は台湾社会が長期の独裁権力のもとで、インフォーマルな人間関係のネットワークによって辛うじてその自立性と多元性を守り抜いてきたことから生まれた「後遺症」なのである。地方派系にしろそうだ。初めからある種の「あいまいさ」が付きまとっている。指導部の構成もヒエラルキーもはっきりしない。事務所も会員名簿もない。構成員自身派系にあまり強く結びつくことを避けている。なぜならこの「あいまいさ」が特務の浸透を防ぐ最良の策であることを皆が知っ

ているからである。しかもある郷に何票の票を動かせる派系が存在することは確かなのである。

外省人が住民の10%強にすぎない台湾で、地域に根のない国民党の一方独裁がかくも長期に継続できた秘密は、複数の地方派系をあい争わせる仕組みを巧妙に制度化したことにある。台北県・市以外全国全ての県・市に存在する地方派系はすべて、台南県海派・山派、高雄県の紅派・白派・黒派というように二つあるいは三つの派系が、ごく一部の例外を除いていずれも国民党の旗を掲げて競合している⁽²⁹⁾。両派のちがいは政策ではなく、力と利権のちがいにすぎない。

国民党地方党部主任は、「分裂支配」の原則に立って、コントロール出来る範囲内であれば両派の対立をむしろ煽り、相互に牽制させる。しかも特定の派系が県境を越えた影響力をもつことは決して容赦せず、全島的な台湾人政治指導者の出現を未然に防止しようとする。県・市長の任期は二期8年と制限されている。任期満了近い県・市長を抱える派系が力をつけすぎとなれば、スキャンダルでも何でも捜し出し、対立する派系の新人候補をテコ入れする。地方党部主任が更に上級幹部に上昇出来るか否かは上級党部の資源と地元の国民党の固い支持票（外省人、軍人、公務員、教員の「鉄票」）をテコに次の公認候補を意のままに決定できるかどうかにかかる。数年で別の党ポストに変わる、しかも地元縁のない外省人党幹部にとってこの仕事は決して簡単なことではない。ただ地元の住民が、「地方党部主任とは、警察でも裁判所でも言うことを聞かせることの出来る全権大使だ」とみなしている間だけ何とか処理できたのである。そして70年代の後半でも地方党部の

(29) 若林正文・前掲書128～129ページ

四分の三は依然として外省人が占めていたのである。

このように見ると、本省人地方政治家が地方派系の「選挙マシン」で有権者の支持を確保し、外省人党官僚はその派系を掌握することで地方を支配してきたのである。1954年から89年に至る10回の省議員選挙で当選した派系議員の比率は65%、1972年から92年の間の立法委員選挙で当選した派系議員の比率は60%と驚くほど高く、地方派系こそまさに国民党一党独裁の統治基礎⁽³⁰⁾であった。体制移行が開始される80年代末まで、国民党とは「外省人党国エリートとそれに従属した本省人地方政治家の連盟」(朱雲漢・台湾大学教授)であった。

しかし、国民党が地方派系の対立を利用し、交互に県・市長、省議員候補を公認できていたのは白色テロルの恐怖と社会的統制の厳しい蔣介石の時代(50～60年代)までだった。蔣経国の時代(70～80年代)になると、常に20%以上の得票率をあげる「党外」候補が地方選挙に進出し、本省人化の進む国民党内で地方派系も独自性を強め、各派・勢力の談合で候補者を決定するケースが多くなった⁽³¹⁾。しかも大都市部では都市型の候補者でなければ到底「党外」の若い有力候補に対抗できなくなっていた。こうした背景に、農業・農村社会から工業・都市社会への大変貌が存在している。1951年に56%だった農業人口は87年には16%にまで減少し、逆に工業・商業人口は84%をしめ、87年末には人口10万人以上の20都市に全人口の42%が集中していた。

60年代～70年代の地方選挙では事実上全ての

票が買収されていたと書いたが、ここで台湾政治の構造的病理とでもいべきスケールの金権について触れておく。93年の11月15日、県・市長選挙投票日直前の通貨発行残高は5563億円で、10月15日から一ヵ月に251億円の通貨が増発された。選挙費用はおおよそ400億元、国民の年間消費支出の1.3%と推計されていた。これを県・市長候補者総数の73人で割れば、一候補者あたり5億5千万円、日本円でざっと28億円の巨費となる⁽³²⁾。94年末の省長・省議員、台北・高雄市長・市議選挙では、選挙前一ヵ月に前月対比で通貨発行残高は600億元(約2500億円)近く増発され、空前の金権選挙を裏付けた⁽³³⁾。50年代一票10元煙草一箱が今日では2000元、3000元が大半になっている⁽³⁴⁾。

こうした金権政治の歴史的原因は、少数外来集団の不安感に起因する。少数者は、地方派系を介して潤沢な資金を散布し、有権者の口を封じ、「嘘の構造」で支えられた支配にたいする批判の噴出を抑えようとしてきたのである。しかも人間関係が社会の基本的秩序をつくる台湾人社会では、一定の人間関係を紹介することでコミッションが動くことはごくごく当たり前の現象なのである。ある意味では「買票」される有権者も必ずしも買収と考えないところに問題の深刻さがある。しかも「党＝国家体制」のもとで深刻な政・官・財の癒着と金権が日本と同じように構造化しており、近年台湾人の新興政商資本(「財団」と不動産資本)がさらに土地と財の利権の争奪を巡って選挙戦に参入し、地方派系傘下の社会関係とその「買票システム」めがけて大量の資金を投入している。このよう

(30) 黄徳福「選挙競争與国民党之転化」、『国策』、84号(国策研究中心、1994年4月19日)9ページ

(31) Yung-mau Chao, "Local Politics on Taiwan", TAIWAN-Beyond the Economic Miracle, M. E. Sharp, Inc. 1992, P.P.51～53

(32) 拙稿「転機に立つ台湾民主化」、『社会主義』、1994年9月号、95ページ

(33) 「自立晩報」紙1994年11月1日

(34) 「自立晩報」紙1994年11月24日

にして体制移行の過程で、金権政治は一層極端に悪質化してきたとさえ言いうる。

台湾政治の構造的病理に暴力団の問題がある。白道（国民党官僚）と黒道（暴力団）は骨ぐるみの共犯関係にある。法務部調査局の発表ですら、93年の地方選挙で選出された国民党・党籍の県・市議員のうち62名に黒道の背景（前歴）があり、新聞報道では少なくとも150名の黒道が県・市議会に進出していると報道されている⁽³⁵⁾。昨年12月屏東県の県議長を努める黒道・鄭太吉が殺人容疑で逮捕されたことは市民に衝撃をあたえている。台湾では黒道は地方派系とオーバーラップしており、地方政界の公然たるボスの地位を占めている。

人間関係のネットワークが社会の多くの分野で「中心」を占め、法律が「周辺」にある社会では、フォーマルな分野とインフォーマルな分野の境界が極めてアイマイになる。経済にしても経済犯罪、違法取引、通常の商行為のあいだのすれすれの所をさまよい、地下経済は極度に肥大化している。K. ウィンによれば台湾の地下経済の規模はGNPの50%⁽³⁶⁾にも達しており、涂照彦教授の試算によれば（本省人の）制度外金融は金融市場の40%を占め、政府系銀行と拮抗できる規模にある⁽³⁷⁾。税理士の80%は質の悪い退役軍人と退職公務員が占め、その不正確な記帳と財務諸表が「すれすれの商行為」を制度的に支えている。民事に弱くて役に立たない退役軍人上がりの弁護士ではコストも時間も掛かりすぎる。こうしてインフォーマル部門の紛争の処理に黒道が広範に介入している。台湾では黒道は経済社会の「周辺」ではなく、重要な

アクターであり、地方派系に浸透して政界に顔を出すのもある意味では避けがたい現象なのである。

旧い時代の社会関係に立脚した地方派系、コミッション社会における「買票」、地下経済に吸着した黒道、これらはいずれも権威主義体制が台湾人社会にもたらした歴史的・構造的歪みに源泉がある。これらを自立的な社会团体、市民の政治参加、ディスクロージャーの徹底、独占的官営企業の民営化などで置き換えていくには、何回かの選挙では決定的に不十分であり、台湾社会のネットワーク全体の深い再編成が必要とされる。ここしばらく台湾政治は前の時代の重い後遺症を抱えながら推移する以外に即席の解決策は見あたらないのである。

4. 台湾ナショナリズム

台湾社会は「省籍」によって二分されてきた。台湾の宴席は、あたらしい友人どうしが相手の言葉や家族の話、好みの料理を聞きながら、互いに相手の「省籍」を敏感にキャッチすることから始まる。ドブ川のような淡水川は長江とは比較にならない。醤油臭い台湾料理は中国料理とはいいがたい。少し複雑高級な会話は台湾語では難しい。相手が外省人ならまずそんな風を考えているに違いないと考えて、そしてそれはそれで慣れっこになっているのだからある卑屈な気持ちを感じながら多くの台湾人は話を進めていく。外省人はまず一般に台湾人と見られることを好まない。蒋介石とともに台湾に渡ってきた身寄りのない貧しい老兵士の自尊心の唯一の

(35) 「金と暴力で決まる県・市議会議長」、『台湾青年』、1994年5月号、14ページ

(36) Murrey A. Rubinstein, "THE OTHER TAIWAN", M.E. Sharp, Inc. 1994, P.P.183

(37) 涂照彦「金融・財政—開発独裁の陰影」、『台湾の経済—典型 NIES の光と影』所収、東京大学出版会、1992年、208ページ

心の支えが外省人であるということも事実だ。上昇指向の若い本省人カップルが子供の教育を考えて、家庭でも母語を使わず、北京語を使うというケースもある。小学校時代、学校で台湾語を使って外省人の教師にビンタを食らい、学校を出て就職するとき、成績のずっと悪かった外省人の同級生が一流の中華航空にさっさと入社したことも見てきた。いざ結婚となれば省籍の壁は厚い。年配の本省人で外省人の奥さんを持つケースは本当に少ない。

台湾ナショナリズムとは、政界、官界、実業界の中樞はことごとく少数の外省人に牛耳られている台湾の現実と直面して、この島に生まれ育った我々がどうして締め出され、何故二流視されているのかというごく自然な人間的感情のなかから生まれてきた歴史的・政治的人造物である。ベネディクト・アンダーソンによれば「国民とはイメージとして心に描かれた想像の政治共同体である—そしてそれは、本来的に限定され、かつ主権的なもの（最高意思決定主体）として想像される」⁽³⁸⁾。ではこの「台湾という共同体が存在し、われわれはそれに属している」という強い心理的・感情的絆はどのようにして生まれ育ったのだろうか。

第一は、台湾400年の歴史を通して台湾島民は常に外来勢力に支配され続けてきたと言う歴史の記憶である。オランダの支配とスペインの北部占領、鄭氏政権の台湾支配、清朝の「準植民地」（「化外の地」）、日本の植民地統治そして蔣家権威主義体制—ようするに台湾ナショナリズムは「台湾を故郷と考える人にとって一度として支配されたことがない」というこの島の歴史の特異性から生まれた。同時にこのナショナ

リズムは、「島を支配するのは誰か」と言う主権にかかわる根本問題を提起している。日清戦争で清朝が敗北した結果、台湾は日本に割譲され（1895年）、50年後日本が敗北した結果、連合国の手で戦利品として国府に与えられた台湾。この島の住民の運命は海の彼方で決定されてきたのである。このように考えると台湾ナショナリズムの本質は、自らの運命は自ら参加・決定したいという民主主義的情念の発露なのである⁽³⁹⁾。

第二は、外来独裁政権によって排除・差別されてきた台湾住民の屈辱と憤激である。日本人は行政・軍・警察の高官を独占し、公営企業と学校を掌握し、日本人は管理と政策を担当する帝国皇民、台湾人は下級ポストと現業を担う「二級皇民」だった。蔣家の「強人統治」の時代もそうだった。外省人が党・政治・軍・特務・警察の中樞を握り、官業・公務員・教員からも締め出された本省人は「二級の市民」だった。しかも日本人植民地官僚の目は常に東京を見ていたし、外省人にとって台湾とは反攻大陸の踏み台、すぐ出ていく田舎の宿屋のようなものだった。だが台湾住民は自らを、「内地人」に対比して「本島人」、「外省人」に対比して「本省人」と呼び、根無し草の外来統治集団とは異なり海島・共同体への帰属心を示してきた。

第三は、文化帝国主義によって独自の言語と文化を劣等視されてきたことに対する反発である。台湾総督府は教育勅語と修身と日本語教育で台湾人を忠君愛国の日本人に変質・同化させようとした。1937年以後、皇民化運動はさらに推進され、新聞の漢字欄は廃止され、「改姓名運動」も推進された⁽⁴⁰⁾。日本語を流暢に話せ

(38) ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』（リ
プロポート、1987年、白石隆・白石さや訳）17ページ

(39) 山内昌之『民族の時代』（PHP 研究所、1994年）22

ページ

(40) 張炎憲・前掲論文 8 ページ

ることが下級官吏になるためにも不可欠だった。人々は台湾語に対する劣等感に苦しみながら、懸命に日本語を学んだ。

国民党の台湾統治が開始されるや事態は一変した。日本語が流暢な本省人は通敵分子と見なされることを恐れて、口をつぐむ。蒋介石は、日本語の使用を禁止し、中国語による国語教育と中国の歴史・文化教育を開始し、統一した中華という中華思想を軸に台湾人に同化と融合をせまった。1972年の政府決定で三チャンネルのテレビ各局の台湾語による放送は一日30分が二回とされ、76年にはショー番組は北京語に限るとされ、台湾語番組は消えた。当然のことながら、台湾人は台湾語もそれを使った文学も流行歌も北京語によるものより一段劣るという感覚に苦しんできた⁽⁴¹⁾。地理と歴史の教科書には台湾のことはほとんどのらない。台湾の歴史はあたかも1945年の国民党の遷台から始まるかのように扱われ、台湾中の街路の名前は大陸の都市名か三民主義に関係する用語で表現され、いささかでも台湾の独自の歴史を示すものはそざおとされた。

戒厳令時代には、台湾語、台湾史、台湾文化を研究すること自体、分離主義に通じかねないと反乱罪の嫌疑で監視されてきた。体制移行が開始されるや、劣等だとさいなまれていた人々がせきをきったように台湾語で選挙演説を行い、カラオケで台湾語の歌謡曲を歌い、郷土史研究はブームになった。こうした「アイデンティティー爆発」は長かった外来少数支配のもとで深く傷ついた精神をいやし、人々の自尊心を回復させる本質的に人間的な現象なのである。

第四は、国民党の凄惨な白色テロルの時代に

根絶やしの危険のなかを生き残ってきたという共通の体験である。台湾人意識の核心にはこの体験からうまれる心底からの憤激が潜んでいる。だからこそすでにふれた2・28事件は苦難の道を歩んだ台湾人の民族的象徴なのである。40年代後半か50年代に荒れ狂った白色テロルの全貌は到底説明されてはいない。メンデル・ダグラスの研究でも「1945年から55年の期間に、9万人の政治犯のうち約半数が処刑された」のである⁽⁴²⁾。「鶏を殺して猿を沈黙させる」という野蛮な大陸の政治的文化を前に人々は戦慄した。情報・特務機関の厳しい監視、密通と疑心暗鬼、拷問と反対者の絞殺—こうしたテロルに対する恐怖と奴隸的追従によって台湾社会は精神的に腐敗せざるをえなかった。テロルの時代の真実を解明し、情報・治安機関の解体を求める市民運動によって、台湾人社会は時間をかけて名誉、道徳、公正、善行と言った市民的道德律を回復させていく。

このように見てくると台湾ナショナリズムとは、台湾住民という漢民族の一部が、外来少数支配という独特の歴史と地理的分離によって作り上げた、大陸の漢民族とは別の集団であるという強い帰属意識である。台湾人とは漢民族として共有する特性よりも、区別している独自性の方が重要だと信じている集団である⁽⁴³⁾。この間台湾ナショナリズムは大きな振幅をみせた。64年「党外」の勇氣ある「台湾自立・自救宣言」は、86年の民進党の結党に引き継がれ、慎重な「台湾人本位と自決」として定式化された。だが「アイデンティティー爆発」の勢いのなか、民進党は「新国家・新憲法」(89年立法委員選挙・得票率28%)で戦い、「台湾独立条

(41) Murrey A. Rubinstein 前掲書53ページ

(42) Mendel Douglas, "The Politics of Formosan Nationalism", Berkley Cali. 1970, p.120

(43) ウォーカー・コナー「エスノナショナリズム」、『思想』、岩波書店、1995年4月号、40ページ

項を綱領に明記する」ことを決定（91年党大会）し、さらに「台湾民主共和国」（91年国民代表選挙）の旗を掲げて選挙戦に一気に突き進んだ。

89年県・市長選挙で善戦（得票率38%）した民進党は、91年の国民代表選挙で大敗（得票率23%）した。この敗北の原因が「台湾独立」を最大の争点にしたことにありと批判する事はたやすい。だが91年の党大会直後、慎重な張俊宏前書記長が「どんな子供も麻疹になる。どうせなるなら早い方がいい。大人になって発病すると高熱になる」と言うようにどうしても一度は通過して、台湾人が独立に対して持っている心理的呪縛を断ち切る必要があった。さらにまた国民党保守派の頑迷な抵抗によって李登輝改革が立ち往生しているのを目前にして、台湾ナショナリズムが激情的になることも避けがたかった。選挙大敗という苦い対価を払った民進党はこの選挙後、事実上政策を転換した。

92年の立法委員選挙では、「分離・独立」というより「分離・共存」している現実を是認するニュアンスのつよい「一中一台」を掲げ、しかも「三反三要」（金権、特権、軍権に反対し、減税、大統領直選、台湾の国家主権を要求する）を訴え、選挙戦を事実上「郝柏村不信認投票」に持ち込み勝利（得票率36%）した。さらに93年の県・市長選挙では「老人年金と反金権」で争った（得票率41%）。94年・年末の省長選挙では「400年来の決戦・変天」を訴えた民進党陳定南候補（得票率38%）は外省人の国民党宋楚瑜候補（得票率56%）に大差で敗北したが、台北市長選では、「保衛中華民國」と中国ナショナリズムを挑発する新党趙少康候補（得票率30%）を相手にせず、「快楽・希望」と生活の質の改善を訴えて戦った陳水扁民進党候補（得票

率43%）が勝利した。国民党黄大洲候補（得票率24%）は三位で落選した。

有権者は年末選挙によって、「兩岸関係の激変によって、国内政局の重大変化をもたらさない」「統一・独立問題にしばらく結論を出さない」という意思を表明していた。台湾ナショナリズムは「船は揺らす、だが沈没させない」という自制心をしめたのである。だがナショナリズムとは本来感情と信念の揺れやすい複合体である。大陸（そして国民党保守派）が、台湾人が投票箱を通して作り上げる「同意共同体」との共存を受け入れず、中華思想に「あくどい直観的血縁意識あるいは拡大家族意識」⁽⁴⁴⁾を注ぎ込み、台湾を融合・同化の対象にしようとするならば、その時も台湾人の自制心が維持されるという保障はない。台湾海峡は、激情と激情のぶっかかりあいう狂熱の中で不条理な民族的浄化、民族的アナーキズムの修羅場に転化しかねない危険性を孕んでいる。

1996年春の大統領選挙によって、台湾の自決は最終局面をむかえる。しかし新しい大統領の統治する範囲はそもそもどこからどこであり、国籍をもつ国民が誰と誰であるという憲法秩序の大前提そのものがまだ未解決なのである。支配エリートの台湾化が進み選挙によって国家の正統性が回復してきた今日、台湾人意識の訴求力が弱まり、争点は公共政策に移行すると言われてきた。数年前、民進党新潮流派にしろ「省籍矛盾は緩和しており、これを頼りに動員できることはできなくなった」⁽⁴⁵⁾とも書いていた。しかし問題はそれほど直線的ではあるまい。

昨年末の選挙の際、中国新党・趙少康候補が中華ナショナリズムを煽りたてて造成した熱気と万余の動員力は、台湾では依然として極反動

(44) 同上論文34ページ

(45) 蘇必略「關於李登輝時代的幾點思考」、『新潮流』、

政治家が「族群矛盾」をもてあそぶことによって、危険な社会的衝突を挑発しうることを示していた。大陸であれ台湾であれ独裁志向の政治家の最後の拠り所はショービニズムなのである。我々は冷戦終結後の民族紛争が如実に示しているナショナリズムの激情とその持続力の大きさを過少評価してはなるまい。冷戦終結後の脱イデオロギーの時代に、中華思想で結ばれた中国共産党保守派と台湾の極反動勢力の提携こそ若い台湾ナショナリズムを待ち受ける最大の試練であろう。

現代台湾は、族群の矛盾と社会・階級的矛盾がほぼ重なっていた蒋介石の時代とは異なり、それぞれの族群の内部に社会・階級的亀裂が走っている。しかしここでも族群矛盾が社会・階級的構造の現れ方に独特の影響を与えている。依然として高級官僚・将校・国営企業管理職に外省人の比率は高く、本省人上層は民間大企業に集中している。公務員・教員・専門職（新中間層）に外省人の比率が高く、中小企業・自営業者（旧中間層）は圧倒的に本省人だ。もちろん圧倒的な労働者・農民は本省人だが、零落した外省人の老軍人は隔離された居住地域に生活し、むしろ戦闘的保守派の社会的基盤となっている。こうした社会では、各社会集団の利害に関係する公共政策は不可避免的に省籍の色彩を帯びることになる。そこでは社会・労働団体の活発化にはなお相当の時間をようし、ここ当面社会・経済的争点は第二義的なものに留まらざるをえないであろう

中国の今日の発展がいかなる帰結をもたらすかを予測することは困難である。しかし冷戦終結後の今日、孫文の五族共和論であれ毛沢東の統一した中華論であれ、中国国内の全ての民族

を漢民族に融合・同化する「内なる帝国主義」⁽⁴⁶⁾ だけが手つかずに残ることはありえない。大小様々な民族の文化的異質性と政治的主体性を前提にした分離と統合のシナリオによって諸国家間の共存のあり方を作り変えようという時代に、中国の指導者は一体どのような設問にどの様に答えるのであろうか。外モンゴルは独立できて、内モンゴルはなぜだめなのか。カザフができてウイグルはどうしてできないのか。ネパールの独立がよくてチベットはなぜいけないのか。台湾ナショナリズムの未来は、中華思想とのつばぜり合いの中で、相手が時代の変化を応えるまで耐え抜くタフな神経と持久力を持ち、悲劇にいたる挑発を断固として避ける判断力を持つか否かにかかっている。

「既存の主権国家が人間の最終的な生活単位だと考える習慣を放棄することであろう。時代は、主権国家をECのように上に突き抜け、エスノナショナリズムの多発に見られるように下に分かれる状況を生み出している。この状況は、周辺部にとっては、帝国主義時代のような外発的な世界再分割ではなく、内発的な自治ダイナミックスが国境線の変更を生む状況であり、政治体制の変革を促す状況である。国際的相互依存の進行は、マルチラテラルな間の境域を形成し、そこには間の文化が形成されつつある。既存の国家内のエスニック集団も、元来その生態空間は近代国家の国境線とは無関係のマルチラテラルな間の境域をもち、相互に自立し、依存しあって、独自の地域文化を築いているものが多い。それが、資本主義的発展が促した中央集権化の波のなかで、中央への同質化を強制され、国家レベルでの統一体制に組み込まれてきたのである。そして時代状況はまた変化しはじめて

(46) 関根政美『エスニシティの政治社会学』（名古屋大学出版会、1994年）はマルクス主義の民族理論を同化

主義理論として解説・解明している（67～80ページ）

いる。国家自体が、新たにその統合の形態を問われているのである」⁽⁴⁷⁾

5. 台湾市民社会と政党

台湾市民社会は選挙制度を全面的に導入することによって、権力の回廊に参入する公的・制度的チャンネルを初めて手にした。市民社会はこのチャンネルを通して絶えず国民党国家体制に対抗的圧力をかけている。それと同時にこのチャンネルを介して台湾社会のもつ構造的歪みもまた政治の分野に大きなインパクトを与えはじめた。1992年の立法委員の全面改選の結果、国会（「立法院」）は権力ブロック内部における比重を大きく高め、「社会的価値配分における主要な戦場」に転化してきた。民進党の強力な国会議員団の存在によって、国会の立法機能と監視機能は強化された。高齢の万年議員が居眠りしていた時代の国会が、行政院の「ゴム印」と冷笑されていたことが嘘のようだ。与野党間の熾烈な駆け引きと国会対策という政党政治の当たり前のルールが作動しはじめ、国民党の国会議員も選挙区に気配りしなければ生き残れなくなった。

「党＝国家体制」が変化しはじめ、国家と党の機能が分化し、国家の自主性が強化されはじめた。李登輝派が党の指導権を掌握し、外省人保守派が新党を結党（国民党の「第一次分裂」）することと並行して、伝統的に外省人が独占していた権力部門—法務部調査局、軍中党部、退役官兵輔導委員会などが次第に国民党の統制から離脱しはじめた。その過程で国民党の党組織自体のもつ権力機関の要素が弱りはじめ、国民党は候補者の公認と政策的支持を調達すると

いう議会党的側面を強めだした。少なくとも国民党の政策が即法的拘束力を持つという時代は過去のものとなった。

しかし立法院の権力にも限界がある。今のところ大統領府・行政院が一段と優勢である。行政権力が、立法院の手の届かない情実の補助金、縁故人事、裁量権の大きな許認可といった豊富な政治的資源を持つからだけではない。依然として行政権力のトップ集団自身が、6000人を越える膨大な党官僚機構と党営企業という「巨大なビジネス帝国」⁽⁴⁸⁾によって直接支えられているからである。今のところこの高度の独立性を持った疑似レーニン主義政党の基本的構造は温存されたままなのである。

軍・情報機関が「独立王国」であった時代も終わった。李登輝大統領は、「2月政変」後、国防部長、参謀総長ら軍のトップ人事を更新し、国会では民進党がタブーであった国防予算・兵器の調達などの問題を活発に取り上げはじめた。だが今日なお将官約350人のうち8割強は外省人が占めており、依然として軍を非政治化し、シビリアン・コントロールを貫徹するという課題は未解決である。しかも「ミニ産軍複合体」とでも言うべき国防産業は装備の調達を通して市民社会に深く浸透している。

立法委員の全面選挙（92年）によって中央政府に大きな変動が生じた。この選挙は地方派系が中央に進出する跳躍台となり、同時に財団（ミニ財閥）が突如として公共政策に重大な影響を与えうる存在として浮上した。この選挙で、国民党公認候補者中の実に三分の二が地方派系・財団をバックにしており、選挙区選挙による当選者54名中、63%、34人が派系候補だった。財団系候補の進出も著しく（派系と重複するケー

(47) 石川一雄『エスノナショナリズムと政治統合』、有信堂、1994年、251ページ

(48) "The Money Machine", Far Eastern Economic Review, August 11, 1994

スもあるが) 35人が当選した⁽⁴⁹⁾。華隆集団、長栄集団、新光集団、富隆集団など有力な新興政商資本はことごとく自前の候補を国会に送り込んだ。93年の県・市長選挙では国民党公認候補の半数が地方派系と地方有力ファミリー出身であり、民進党公認候補にしる三分の一は地方派系の推す候補だった。当選した22人の県・市長の半数以上が地方派系の色彩を帯びていたのである。

党内基盤が弱く、保守派の抵抗によって党の莫大な政治・経済・社会的資源をフル活用出来なかった李登輝主流派は、地方派系が戒厳令の時代から蓄えた金権選挙の手法と財団の潤沢な資金力を活用することによって支持基盤を強化し、体制移行のテンポと方向をリードしようとした。選挙の度に李登輝大統領自身が全島を駆けめぐり、対立する地方派系を一本化して候補者調整を進めた。財団にしても80年代の貿易・為替の自由化によって、経済のマクロ的調整が死活の条件であり、民間銀行の設立と国営企業民営化、規制緩和とリストラ、研究開発と情報化とどれをとっても中央政治における発言権の確保は不可欠だった。ディベロッパーと不動産資本にとって、都市計画を左右する県・市長を押さえることは特別の意味をもった。彼らも「土地と財の争奪」⁽⁵⁰⁾を目指して政界になだれ込んできた。李登輝の呼びかけは、長く政治的に「周辺」に押しこめられてきた台湾人実業界にとっても、絶好の戦略的好機だったのである。

こうして権威主義体制の時代に社会から孤立していた国民党は李登輝の時代になって初めて地方派系と財団を介して土着の社会力に浸透し、台湾社会との制度的関係をつくりはじめた。90年代の国民党は「(本省人が主導権を握る) 党

国エリートと一本化されつつある地方派系と財団(新興政商資本)の保守的連盟」に変貌した。また逆に地方派系と財団系の国会議員の大量進出で、地方選挙の構造的な金権・腐敗がそのまま中央に持ち込まれた。その結果、今でも問題を抱えた中央の公共政策の質にしる官僚制度の自立性にしろ、瞬く間に汚濁の奔流に流される危険性が生まれている。

李登輝政権は、全面選挙の実施を踏み台に、「党=国家体制」にメスを入れ、①軍・公安・司法の非政治化を徹底し、②議会・議員による軍・官僚のコントロールを実施し、③マスコミ・教育の統制解除を進めることによって党と国家の分離をはかるところまで改革を進めることが出来るだろうか。そしてこのことは国民党の疑似レーニン主義的核心である国家に吸着する党官僚の垂直的に凝縮した集団そのものを解体し、この集団の強烈な独自性を支える巨大な党営企業集団⁽⁵¹⁾を分解しない限り不可能なのである。さらにまた改革は外省人の権力基盤である独占的官営企業を分割・民営化し、本省人中小企業に島内の経済空間を提供し、肥大化した中央権力を徹底的に分権化するところまで進むであろうか。ここまで進んで初めて、民主化を支える下部構造が形成されたと言いうるのである。

李登輝と彼を支える新しい本省人エリート集団はここまで改革を進める決意を持っているのであろうか。それとも改革の範囲をいわば「選挙主義」とでも言うべき部分的民主化と権力ブロック内部の力関係の変化だけに限定してしまうのだろうか。後者の場合には、台湾化した国民党が、地方派系・財団といった地元の有力な社会的アクターと制度的に結びつき、社会的基盤を固め、官営・党営企業と軍・情報機関の特

(49)「中時晩報」紙1992年12月20日

(50)『天下雑誌』1993年11月号

(51)陳師孟・前掲書69～86ページ

権を自ら握り、マスコミ・公務員・教員に対する統制も新しい形で掌握しなおすことになる。いま発生している国民党の「第二次分裂」は、すでに本省人リーダー相互間に権力の分配を巡って熾烈な対立が発生したことを意味している。そしてこうした対立・抗争を通じて、生まれつつある体制が権威主義体制の遺産をどっさり抱え込んだ「新しい・古い体制」（土着の準権威主義体制）に漂着していく公算もまた大きい。当然のことながらこの場合、戦後生まれの教育水準の高い中産階級の新しい政治体制に対する期待は幻滅に変わり、民主改革のモメンタムは徐々に失われていく。そしてその間隙をぬって、二つの過激な民族主義が予想もしない形で台頭しかねない危険な陥穽が待ち受けている。

権威主義体制の下で、社会の多元的利害は政治に対する公的・制度的回路を欠くだけでなく、利害を表現する自立的社会団体の組織化そのものが厳しく統制されてきた。利害はただインフォーマルな人間関係によって、個別的に処理されてきた。李登輝体制は、地方派系と財団を介してこうした繁茂している旧い社会関係と結びつき、多元的な利害を「疑似的に制度化」することによって取り込み、しかも他方では自立的な社会团体や市民運動が社会に根づくことを防止しようとしている。もちろん、体制移行の開始とともに、政治家、知識人、学生、宗教者が自由・活発に活動し、多種多様な自らの組織を作り始めている。しかしこうした社会团体・市民団体のネットワークの広がりや厚みは依然として初步的水準の留まっている。

結党後日の浅い民進党が、台湾市民社会に深く根を張ることに成功しているとは言えない。実態は選挙の時の一時的な高揚に支えられている

側面が大きい。選挙マシーン、自立的な社会团体に代位出来るものではないし、選挙の際の支持者の動員は、社会团体を介した市民の日常的な参加とは基本的に異なる。いまのところ立ち上がり始めた市民社会の社会团体との関係も決して強いとは言えない。民進党二回大会の決議が言っていたように、「地域に密着した政策、地縁・血縁が濃厚な台湾社会に浸透することを可能にする柔軟な組織活動、中産階級の分厚い存在と商人心理を読み込んだ方針と活動スタイル」⁽⁵²⁾で市民社会に支持のネットワークを張ると同時に、市民運動、商工団体、労働組合、環境保護運動、人権・女性運動などから支えられるシステム作りは緒についたばかりなのである。しかも見落とせないことはこの党の議員のかなりの部分が、地方派系や財団をバックにしていることである。今日の台湾市民社会は、権威主義体制への回帰を許すほど弱体ではない。だが李登輝体制が土着の「新しい・古い体制」に傾斜するのを阻止し、民主政への移行を確実にしうるほどの力量を持っているか否かは未知の事柄なのである。

おわりに

台湾市民社会は、戒厳令の時代を終わらせた李登輝の改革をポジティブに受け止め、競争選挙による内部的正統性と経済的繁栄に支えられた体制は、たとえ民主政と土着の準権威主義体制の間を浮動しているにせよ、今のところは十分我慢出来るものと考えている。中台経済交流の拡大と持続的な経済成長のもとで、市民は政治的対決の経済的コストも慎重に計算に入れながら、今後の改革のテンポと深さを注視して

(52) 張俊宏・前掲書に「大会決議」が付録として収録さ

れている。

いる。もちろん「独立した台湾」という認識はほぼ動かしがたいコンセンサスであり、台湾人意識だけで争う時代は終わっている。市民はこれ以上はてしなく独立、統一の正統性論議を続ける事よりも、事実上の独立をいかに確実なものにするかを真剣に考えている。

有権者は民進党に対して政権担当の責任論理を明確にすることを求めている。すなわち台湾ナショナリズムに対して持久力あるスタンスを示し、必要ならば国民党と妥協をはかる用意があること。実業家、中産階級、勤労者に民主化が自分の利益に繋がることをはっきり示す現

实的な社会・経済的プログラムを示すこと。この場合に民進党は、台湾市民社会から、政権担当の展望を切り開き、体制移行を民主政に押しやるエネルギーを引き出すことが可能になる。1996年の春に予定されている大統領選挙にを通じて「亀裂・分裂と共に生きる」方策が編み出され、一日も早く、社会・経済的不公正をただし、社会資本を充実することが争点となる日が到来することを期待したい。そしてその時、台湾政界は与野党の垣根を越えた政界再編の時代に入っていくことだろう。

(1995年6月30日)